

教授 三木 潤一 (Jun'ichi MIKI)

研究シーズ

【経済・経営】

専門

公共経済学/財政学/地方財政論

研究キーワード

公共部門と民間部門の役割分担/
地方公共サービスの有料化、民間委託、広域化・大規模化、
最適資源配置/コンパクトシティ/
コモンプール財としての観光資源、観光客の移動ネットワーク/
ごみ処理/地方公会計



研究テーマ

地方公共サービスの効率化、観光資源の管理・運営、
地域活性化の経済分析

研究の概要

地方公共サービスにおける公共部門と民間部門の役割分担や広域化・大規模化などについて、経済学の視点からごみ処理を中心に研究を行ってきました。民間委託の推進をはじめ最適資源配置など、いかに生産性を高めるか、といった生産面から考察するとともに、費用負担面から、サービスの費用は税と料金のどちらで賄うべきか、といった問題に取り組んでいます。これらは、行財政改革のあり方や、税が賦課徴収される根拠について考えることにつながります。人口減少をはじめとした深刻な諸問題に直面する日本の地域が、今後どうあるべきかを模索・検討するうえで、ごみ処理に限らない重要なアプローチであると考えています。コンパクトシティや観光資源の活用、地方公共団体の財政健全化に関する研究と併せ、地域社会の持続可能なあり方等に寄与する政策提言を行っています。

地方公共団体の関与の分類

		費用負担	
		公共	民間
生産主体	公共	A	C
	民間	B	D

表に示す通り、サービスの生産も費用負担も地方公共団体が行うもの(A、公立の小中学校教育等)、サービスの水準決定や費用負担は地方公共団体が行うが、サービスの生産は民間に委託するもの(B、生活系ごみ収集委託等)、サービスの生産は地方公共団体が行うが、費用負担は消費者が行うもの(C、上水道等)があります。

民間委託はAからBへの移行、有料化は「AないしB」から「CないしD」への移行であると説明できます。

出所：齊藤慎・林宜嗣・中井英雄(1991)『新経済ライブラリ=18 地方財政論』新世社、27頁等に基づく。

セールスポイント

地方公共サービスの効率化や持続可能な地域社会のあり方、観光資源の管理・運営に関する研究実績を有し、エビデンスに基づく政策提言を行います。具体的には近年、生活系ごみ収集における最適な委託割合や救急隊の最適配置、コンパクトシティ化の効果等を考察してきました。観光資源を活用した地域振興については、データ分析と理論的アプローチによる提案が強みです。また、地方公共団体からの委嘱で、多くの委員等を務めています。

想定される用途・応用例・活用例

- ・地方公共サービスの効率化に資するエビデンスの提供
- ・地域特性を活かした持続可能な地域社会の構築に向けた提言
- ・地域観光資源を活用した観光振興プロジェクトの設計・実施
- ・地方公共団体の財政健全化に向けた指標の開発や提言